平成19年勞働災害発生状況(速報)

平成19年1月~12月発生状況(平成20年1月末現在集計) 鳥 取 労 働 局

$\overline{}$		۸۱					1				X 1 9 平 1 月~ 1 2 月 完全							
`	署別		合 計				鳥 取 署			米 子 署				倉 吉 署				
		_	平成19年	平成18年	増減	増減率	平成19年	平成18年	増減	増減率	平成19年	平成18年	増 減	増減率	平成19年	平成18年	· 増 - 減	増減率
Ì	業 種 別		死傷者数	死傷者数	数	(%)	死傷者数	死傷者数	数	(%)	死傷者数	死傷者数	数	(%)	死傷者数	死傷者数	数	(%)
	全 産	業	(4)546	(15)536	10	1.9	154	(5)159	-5	-3.1	(3)282	(5)271	11	4.1	(1)110	(5)106	4	3.8
製	造 業		(2)141	(2)134	7	5.2	37	39	-2	-5.1	(1)81	(1) 75	6	8.0	(1) 23	(1) 20	3	15.0
7	木材・木製品・家具	L装備品製造業	17	14	3	21.4	10	3	7	233.3	6	7	-1	-14.3	1	4	-3	-75.0
á	鉄鋼・金属製品製造	業	19	18	1	5.6	7	8	-1	-12.5	9	7	2	28.6	3	3	0	0.0
<u></u> ₹	幾械器具製造業		18	(2)21	-3	-14.3	4	7	-3	-42.9	6	(1) 8	-2	-25.0	8	(1) 6	2	33.3
	食料品製造業		(1)49	42	7	16.7	7	9	-2	-22.2	36	31	5	16.1	(1)6	2	4	200.0
-	上記以外の製造業		(1)38	39	-1	-2.6	9	12	-3	-25.0	(1)24	22	2	9.1	5	5	0	0.0
土石	石採取業		2	1	1	100.0	1	1	0	0.0	1	0	1		0	0	0	
建	設業		(1) 96	(4)103	-7	-6.8	31	(2) 39	-8	-20.5	(1)49	45	4	8.9	16	(2) 19	-3	-15.8
	土木工事業		(1) 29	(4)39	-10	-25.6	14	(2) 18	-4	-22.2	(1)11	13	-2	-15.4	4	(2) 8	-4	-50.0
3	建築工事業		58	53	5	9.4	13	18	-5	-27.8	34	25	9	36.0	11	10	1	10.0
	木造家屋建築工事	業	27	26	1	3.8	6	7	-1	-14.3	14	14	0	0.0	7	5	2	40.0
	その他の建築工事	業	31	27	4	14.8	7	11	-4	-36.4	20	11	9	81.8	4	5	-1	-20.0
	その他の建設業		9	11	-2	-18.2	4	3	1	33.3	4	7	-3	-42.9	1	1	0	0.0
運轉	喻交通業		68	(4)49	19	38.8	19	11	8	72.7	39	(3) 29	10	34.5	10	(1) 9	1	11.1
ì	道路貨物運送業		57	(1)38	19	50.0	16	9	7	77.8	34	20	14	70.0	7	(1) 9	-2	-22.2
	その他の運輸交通業	487	11	(3)11	0	0.0	3	2	1	50.0	5	(3) 9	-4	-44.4	3	0	3	
貨物	物取扱業		5	5	0	0.0	0	0	0		4	5	-1	-20.0	1	0	1	
林	業		18	(1)24	-6	-25.0	12	8	4	50.0	4	(1) 11	-7	-63.6	2	5	-3	-60.0
その	の他の事業		(1)216	(4)220	-4	-1.8	54	(3)61	-7	-11.5	(1)104	106	-2	-1.9	58	(1) 53	5	9.4
Í	卸・小売業		65	(1)71	-6	-8.5	21	(1) 20	1	5.0	30	39	-9	-23.1	14	12	2	16.7
ì	清掃業・ビルメンテ	ナンス業	30	23	7	30.4	6	6	0	0.0	17	13	4	30.8	7	4	3	75.0
J.	旅館・ホテル業		15	21	-6	-28.6	1	2	-1	-50.0	4	9	-5	-55.6	10	10	0	0.0
	上記以外のその他の)事業	(1)106	(3)105	1	1.0	26	(2)33	-7	-21.2	(1) 53	45	8	17.8	27	(1) 27	0	0.0
44.4.3	() 内け死亡者物で内		arr mer han tree	n	D. I	W 151 H 15			1707.1	N D D MAINTAIN	6						•	

⁽注)()内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業4日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ

「リスクの発見 すばやい対処 みんなで築こう無災害」:中央労働災害防止協会 平成20年年間標語より